

多文化共生型の識字・日本語教室活動のあり方に関する研究

A Study on the Development of Japanese Language and Literacy Classes in a Multicultural Society

新矢 麻紀子 (SHIN'YA Makiko)

日本では、1970年代以降、ニューカマー人口が増加している。留学生が大学や日本語学校で日本語教育を受ける機会が得られるのに対し、現在の日本では、結婚移住者や労働者には日本語学習機会は公的に保障されていないため、彼らにとっては日本各地域の市町村や国際交流協会で開催されている日本語ボランティアによる地域日本語教室が重要な日本語学習の場となっている。

報告者は、これら地域日本語教室でその運営や学習支援活動のあり方について実態研究を行い、その成果の教育実践への還元を試みている。本課題研究2年目の2010年度は、大阪府豊中市(財)とよなか国際交流協会主催の日本語教室「とよなかにほんご」での日本語ボランティア養成研修の計画案作成と教室観察調査、豊中市立第四中学校夜間学級の見学と、近年増加している外国人生徒への日本語指導をテーマとした教員研修を実施した。また、文化庁の委託を受けて日本語教育学会が実施した全国調査「生活日本語の指導力の評価に関する調査研究」に参加し、愛媛県新居浜市と愛南町、島根県松江市、大阪府豊中市において、日本語学習支援者と学習者に聞き取りを実施し、日本語指導者や日本語学習支援者のあり方について調査分析を行った。そして、ここ数年継続的に訪問している愛媛県愛南町では、愛媛大学教員とともに漢字教室を開催し学習支援を行うと同時に、参加学習者の参与観察とリテラシーについて意見を聴取した。さらに2010年度は新たに愛南町内における学習者の日常的に接するリテラシーの状況を把握・分析するために、町内の標識や看板等の文字表記を撮影し、また、学習者が雇用されている企業を訪問調査した。

2010年度の研究成果は、調査報告『生活日本語の指導力の評価に関する調査研究報告書』((社)日本語教育学会)、講演「日本語の識字」コメンテータ(『日本語ボランティアシンポジウム2010共に学ぼう、お隣は外国人』)、パネルセッション「地域の日本語教育における識字指導の重要性と今後の課題—日本語学習支援に関する実態調査からみえてきたこと—」(日本語教育学会2011年度秋季大会)において発表した。そして、研究課題全体のまとめは、論文「識字・日本語教室における理念の継承と再構築のあり方」(『部落解放研究』192号、16-26頁)において報告した。